

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12847

研究課題名（和文）制度理論に立脚した創発戦略形成過程の探索：新興産業と企業の実証研究から

研究課題名（英文）Searching for the elements of emergent strategy: an empirical study of start-ups and multinationals

研究代表者

琴坂 将広 (Kotosaka, Masahiro)

慶應義塾大学・総合政策学部（藤沢）・准教授

研究者番号：20706569

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は創発戦略形成過程に影響をもたらす要因を1）国・地域・エコシステムの視点、2）歴史・伝統・制度の視点、3）経営者の自己認識の視点から探求した。

1の視点からは、中国及び韓国の研究者との共同研究を通じて、東京のスタートアップエコシステムの特性、特徴、それがもたらす新興企業の行動特性、その成長要因の差異を探求した。2の視点からは、老舗企業の戦略更新のプロセスを探求することから、中長期の時間軸で創発的に生じる新たな経営戦略の特性や、その形成にかかわる中間管理職の役割を明らかにした。また、3の視点からは、リーガルテック領域において経営者の弁護士経験の有無がどのように戦略形成に影響するかを議論した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、1の視点からは、東京のスタートアップエコシステムを東アジアの他の代表的なスタートアップエコシステムと定量的かつ多面的に比較する議論とデータを提供した。2の視点からは、老舗企業の代替わりの中長期的なプロセスの実態に関する詳細な事例を提供し、また中間管理職が戦略形成により大きな役割を果たしていることを示した。3の視点からは、いわゆるクロステックといわれる既存産業と新産業の融合事業領域において、既存産業の経験を持つ経営者が、それを持たない経営者とは異なる行動特性を持つ可能性を提示した。これらを総合し、創発戦略形成過程におけるマクロ、ミクロ両面の制度の影響に関する理解を深めた。

研究成果の概要（英文）： This research explores the factors influencing the emergent strategy formation process from three perspectives: 1) the perspective of country, region, and ecosystem, 2) the perspective of history, tradition, and institutions, and 3) the perspective of the self-awareness of managers.

From the first perspective, through joint research with researchers from China and South Korea, we explored the characteristics and traits of the startup ecosystem in Tokyo, the behavioral characteristics it brings to emerging companies, and the differences in growth factors. From the second perspective, by investigating the strategy renewal of long-established companies, we clarified the characteristics of new management strategies that emerge over long term and the roles of middle managers involved in their formation. Additionally, from the third perspective, we discussed how the presence or absence of managerial experience as a lawyer affects strategy formation in the legal tech field.

研究分野：経営戦略、国際経営、アントレプレナーシップ

キーワード：制度理論 創発的戦略 新興企業 経営戦略 アントレプレナーシップ 定性研究

1. 研究開始当初の背景

経営戦略研究において制度論の活用可能性が注目されている。制度論を活用した企業組織と産業形成の研究は2000年代前半から増加し始め、産業レベルでの分析から組織内における分析までその応用領域を広げてきた。本研究は1970年代にヘンリーミンツバーグらが提唱した創発戦略(Emergent Strategy)の概念を、制度論の近年の研究成果を土台として理論化し、特に新興産業領域の形成過程、新興企業の経営戦略の形成過程の研究に貢献することを狙った。第一に制度研究における最新の研究潮流を文献調査から明らかにし、同時に特にクロステック領域を中心に新興産業領域において創業初期から急速に成長する新興企業の定性的な情報をインタビュー調査のみならずエスノグラフィーの技法を活用して深く理解することで、現実の実態に即し、制度の理論に立脚した創発的な戦略の理解の枠組みを構築することを目指した。これにより、実務のみならず、理論的、政策的に価値ある提言を目指した。

2. 研究の目的

本研究は、制度変化を戦略機会であると捉える。制度変化が生じる状況は、産業レベルであれば新産業領域が形成される局面であり、企業レベルでは、新興企業のように絶えず成長と競争にさらされ、事業環境が変化する状況で観察することが可能である。こうした環境を丹念に観察することで、環境の影響下にある市場参加者が、しかしその環境を変えるためのアクションを起こし、それを普及させていく際に直面する、“the paradox of embedded agency”ともよばれる困難(Myung-Gu and Creed, 2002)をどのように解消し、産業や組織を前進させていくかを探索し、理解することを目指した。

制度変革者がどのようにそれを成し遂げるのか。これに関係する研究は、依然として個別事例を深掘りした個別の事象の理解を目的とした研究が大半であり、どのように制度変革者の行動が環境全体に波及していくかに関する理解は依然として確立されていない(Hardy and Maguire, 2008)。近年には、制度変革プロセスを体系化しようとする試みとして制度構築(Institutional work)という考え方も幅広く研究が行われている(Hardy and Maguire, 2008)。しかし、依然として制度変化を戦略的に活用すること、Lawrence (1999) が制度戦略(Institutional Strategy)と定義した制度変化という戦略機会を市場参加者がどう活用するべきかという問いに対しては、明確な答えが出ていない状況である。

本研究は、制度戦略を前進させるべく、経営戦略の視点から制度の議論を活用する数少ない研究である。制度の議論を応用することで、1978年代にヘンリーミンツバーグが提唱し始め(Mintzberg, 1978)、より計画的にトップダウンで策定される経営戦略とは異なると主張した(Mintzberg and Waters, 1985)、創発的な戦略の概念をさらに前進させることを狙った。ミンツバーグの初期の研究(Mintzberg and McHugh, 1985)以降、創発戦略の発展はデータ取得の困難もあり、また個別事象に特有の要因に大きくそのプロセスが左右されるため、明確な発展を遂げることがなかった(Mintzberg et al., 2009)。しかし、制度の理論を活用することで、これまでの研究が超えられなかった理論化の壁を乗り越えることができる可能性がある。

経営戦略の領域において、長らく放置されざるを得なかった、しかし著名な経営概念を、組織論の領域において高く注目を浴び、欧米の最前線の研究において研究成果が蓄積されてきた理論体系である制度の理論を応用することで前進させることを狙った。

3. 研究の方法

本研究では、新興企業のIPO前後の戦略形成の過程、ならびに新興産業の形成過程をインタビュー調査、またはエスノグラフィー調査から実地調査することで、制度の理論を用いた創発的な戦略の理論化に取り組んだ。

具体的には、新興企業のIPO前後の戦略形成の過程の研究においては、まず、東証マザーズに過去に上場した企業の上場申請のための有価証券報告書記載のデータを数値化し、それを別途取得した未上場企業を対象とした質問票調査のデータと組み合わせることで産業全体の創業環境、基本的な戦略の方向性の概要を把握する。同時にIPO前の新興企業を3年間にわたり追跡調査し、その新興企業がIPO前後においてどのように戦略を変化させたか、その要因がどのようなものであったかを詳細に記録した。

同様に、国内外において共同研究者を探索し、戦略形成過程の研究に資するコラボレーションを確立し、共同研究者と協議の上、研究手法を調整した。特に、組織論における制度理論の議論に貢献すると同時に、戦略論に対しても貢献できるように焦点を絞り、不足する情報を環境レベルでは専門家や実務家のインタビューから、また企業レベルのデータは社内のスタッフのヒアリン

グと関係書類の精査から補填した。

その結果、中国、韓国のスタートアップエコシステムとの比較や、リーガルテック領域全域のスタートアップの特性を分析するといった産業レベルの分析と、個々のスタートアップの戦略形成過程や、逆に老舗企業や多国籍企業における組織レベルの分析を組み合わせ、複層的な分析を定性的に行うこととなった。

分析においては、仮説理論化(Mantere and Ketokivi, 2013) の分析手法を活用したグラウンデッド・セオリー手法(Corbin and Strauss, 1990) により分析を進めた。データ分析では欧米の学術誌で広く採用されている Gioia, Corley と Hamilton (2013) の手法に準拠し、事例を段階的に追加しながら定性的な情報を定性的な情報をもとに理論構築を進めた(Yin, 2006, Eisenhardt, 1989)。

研究機関を通じて、創発的な戦略を制度の理論から前進させるべく、海外向けに英語で学術論文として出版することを目論み、いわゆるトップジャーナルを含む複数の学術論文を成果として発信することを目指した。

4. 研究成果

研究初年度である 2018 年度においては、研究初年度となる本年度は、創発的な戦略の研究を進めるため、スタートアップ企業の調査の土台となる協力企業との連携体制を構築した。また、その連携体制を基盤として、12 名の著名起業家の創業と成長のストーリーに関して、二次情報を網羅的に収集し、また関係者に対するインタビュー調査を実施した。

その上で、創発的な戦略の背景となる起業環境、また起業家のネットワークに関する調査研究を進めるため、3 件の国際共同研究を立ち上げた。これらは起業家の創業環境に注目した研究ではあるが、同様に起業家がどのように最終的な戦略を構築するに至ったかに関する情報収集を主な活動としており、本研究プロジェクトの大きな糧となった。これらの活動の成果として、国際カンファレンスに 4 本の論文を投稿し、3 本が採択された。また、12 名の著名起業家の創業と成長のストーリーについては、2019 年夏までを目安にケーススタディとして取りまとめる目途が立った。

また特に著名起業家の創業と成長のストーリーの収集の成果に関しては、起業を志す若手起業家、起業家予備軍を対象とした一般向けの無償セミナーを企画し、6 回にわたってそれを実施した。これらを通じて収集した情報を一般に広く発信すると同時に、逆に参加者がどのように事業計画を練りこみ、そして事業を開始していくかに関する具体的なプロセスを追うことで、より解像度の高い創発的な戦略策定プロセスの理解につながった。

2019 年度は、初年度に収集を開始したデータを基に、複数のディスカッションペーパーを作成し、また一般向けに研究成果を広く周知する書籍の編集を進めた。

創発的な戦略構築の形成過程を探求するため、創発的戦略の理論的潮流を基にして 1) 多国籍企業の本社支社間の戦略立案、調整、実行のプロセスにおいて中間管理職の感情がどのように作用しているか、2) 急成長を果たす新興企業がそのビジネスモデルを確立するまでに、その経営者は具体的に何をしているか、3) 老舗企業の代替わりに伴う戦略転換において、先代と当主の対立がどう生じ、解消されていくかに関して研究を進め、1) に関してはディスカッションペーパーを完成させ、AoM2020 に採択された。また 2) に関しては一般向け書籍を執筆し、刊行の目途をつけた。3) に関しては、学術雑誌への再投稿を完了した。

さらに、創発的な行動の背景となる環境要因を探求するため、制度理論の理論的潮流を基にして、4) 業界標準の策定交渉において、鍵となる意思決定者間の属人的やりとりは利害対立解消をどう左右するか、5) 日本の ICT スタートアップエコシステムはどのようなプロセスを通じてその独特の行動様式を築き上げたのか、6) 日中韓の ICT スタートアップエコシステムはどう異なり、どう似通るのか、7) 地方町おこしに若年層の部外者(ばか者・よそ者)はどの程度貢献できるのかを調査した。4) に関してはディスカッションペーパーが採択され、5) に関しては論文が採択され、6) に関しては研究の基本方針を固めた。

当年度は当初計画より幅広い範囲から調査を進めることとなったが、今後においてはまた一段と活動を絞り込むことを決めた。

2020 年度は、昨年度から調査を進めていた新興企業の事業創造の調査の結果に基づいた書籍の出版を行い、またそれをもとにした追加のインタビューの実施を行った。また、新興企業の創業に関する先行研究の網羅的なレビューを行い、その結果を学術誌に投稿した。

新興企業の事業創造の調査結果に関しては、一定の法則性、定石を見出すことに成功したため、これらを書籍にまとめ、より幅広いオーディエンスに届けるため、学術論文としての出版よりも、一般に向けた研究成果の発信を優先して先行させた。その結果、多数の新興企業の経営者から参考になったとの連絡を受け、また今後の調査の礎となるネットワークの構築に貢献した。

新興企業の創業に関する調査研究に先行研究のレビューに関しては中国、韓国の研究者と協力し、日本のみならず、広く東アジアを対象とした調査研究を網羅的に通読し、それらの結果を取りまとめた。これは学術誌に投稿し現在査読中である。

また、過年度までの調査の結果に関しては国際学会での発表を複数重ねた。そのうちの 1 本は

ベストペーパーの候補に選ばれるなど高い評価を得た。特に制度に対して感情の論点を付与した議論は高い評価を得た。

当初の計画ではサバティカルを取得したうえで海外の共同研究者の元を訪れて研究を加速させる予定であったが、感染症の影響により多くの活動を自粛せざるをえなかった。一方で基礎的な文献の購読は進み、次年度に連なるはずの成果を得た。

2021年度は、昨年度から投稿を進めていた東アジアにおける新興企業の創業に関する学術研究のレビュー論文を投稿し、査読を経て、出版した。また、新興企業の研究に関しては、追加的に2本の論文の作成を開始し、1本を投稿した。昨年度から開始したリーガルテック領域の調査、および起業家教育に関するビデオ撮影データを活用した調査に関しては、それぞれ調査結果を取りまとめ、研究発表プロポーザルとして経営戦略の国際学会へ投稿することができた。これらは来年度に発表予定となった。

本研究全体を通じて、東アジアにおいて新興企業がどのように研究されてきたかを理解し、新興企業の創発戦略形成過程の類型化を試み、リーガルテック領域において新興企業の経営者が過去の経験からどのような影響を受けているかを明らかにしてきた。同様に、老舗企業が代替わりにおいてその戦略をどのように進化させたか、また情報通信分野の新興企業がその戦略の在り方をどう進化させてきたかを調査することで、老舗企業と新興企業の差異に関する考察を深めた。

2021年度も感染症の拡大により国際学会への渡航が不可能となり、予定していた訪問調査、また国際学会への参加が叶わなかった。特に共同研究者と協業して進めているプロジェクトに遅延が認められているが、進捗は見えるため、次年度には一定の成果につなげることを合意した。

2022年度は、東アジアにおける新興企業の創業に関する学術研究の成果を出版した。また、新興企業の研究に関しては、追加的に2本の論文の作成を開始し、2本を投稿した。

過年度より継続しているリーガルテック領域の調査、および起業家教育に関するビデオ撮影データを活用した調査に関しては、経営戦略の国際学会に投稿し、査読を経て、受理され、ロンドンにて学会発表を行った。リーガルテック領域の調査結果に関する論文執筆を継続した。

本研究全体を通じて、東アジアにおける新興企業の創発戦略形成過程を探求し、また関連してリーガルテック領域における経営者の過去の経験の影響や、いわゆるZ世代の起業家の創業初期の実態に迫る研究を行ってきた。また、これら新興企業の実態との比較を念頭に置き、老舗企業が代替わりにおいてその戦略をどのように進化させたかを調査し、老舗企業と新興企業の差異に関する考察を深めてきた。これらを本研究の軸とすることを決めた。

2022年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により海外の研究者との協力がオンラインのみの状態となった。特に共同研究者と協業して進めているプロジェクトに遅延が認められたが、本研究の成果を着実に進めるべく尽力した。

2023年度は、これまでの研究成果を取りまとめ、学術論文として国際的な査読誌に掲載することを最優先として活動を行った。その過程において、共同研究者との会合、また関連する分野の研究者との協議のために欧州に出向き、活発な意見交換も行った。

結果として、老舗企業の研究では、組織論分野で最も影響力のあるジャーナルに国際共著論文が採択され、またリーガルテック企業の研究では、専門職の研究のカテゴリーの中核となるジャーナルにも国際共著論文が採択された。また、東アジアのスタートアップに関する研究でも、アジアの経営学研究で評価の高いジャーナルに採択された。これらの論文の執筆、改定作業を通じて、これまでの研究成果を取りまとめた。

具体的には、老舗企業の研究においては、Use of the Pastの研究潮流から、企業が過去から培ってきた制度や伝統をどのように現代における競争優位に変換させるのか、その過程で、中間管理職がどのような役割を果たしているのかを議論した。同様に、リーガルテック領域の研究においては、第一段階の草稿から踏み込み、リーガルテック領域において新興企業を創業する経営者は、特に法曹界のバックグラウンドを持つ経営者とそうではない経営者を比較すると、創業後の戦略形成、意思決定の傾向が異なる可能性を提示した。また、その傾向が異なる要因として、創業前の経歴の差異の影響が大きいことを主張した。さらに、東アジアのスタートアップの研究においては、制度論の考え方を背景として、経営環境の不確実性と創業者の性質の関係性が各地域ごとに異なることを定量的に示した。

研究期間全体を通じて、制度と戦略の関係性を多面的に議論し、それを企業内、企業レベル、エコシステムのレベルの三つのレイヤーでそれぞれ探求した。その結果、数多くの国際会議での発表、また論文の刊行に成功した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 7件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Hemmert Martin, Cross Adam R., Cheng Ying, Kim Jae-Jin, Kotosaka Masahiro, Waldenberger Franz, Zheng Leven J.	4. 巻 22
2. 論文標題 Environmental uncertainty and the entrepreneurial orientation performance relationship among East Asian new technology-based firms: an institutional perspective	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 1683 ~ 1711
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41291-023-00227-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Sasaki Innan, Kotosaka Masahiro, De Massis Alfredo	4. 巻 -
2. 論文標題 When Top Managers' Temporal Orientations Collide: Middle managers and the strategic use of the past	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Organization Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/01708406241236604	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Goto Masashi, Kotosaka Masahiro, Sako Mari	4. 巻 -
2. 論文標題 When professionals become entrepreneurs: Identity construction of lawtech startup founders in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Professions and Organization	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/jpo/joae008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 琴坂将広, 津覇悠野	4. 巻 2022
2. 論文標題 事業転換（ピボット）にどう向き合い、どう活用すれば良いのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ベンチャー白書2022	6. 最初と最後の頁 1-115, 1-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hemmert Martin, Cross Adam R., Cheng Ying, Kim Jae-Jin, Kotosaka Masahiro, Waldenberger Franz, Zheng Leven J.	4. 巻 2022
2. 論文標題 The influence of founders' human capital on the performance of new technology-based firms in China, South Korea and Japan: an exploratory study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asia Pacific Business Review	6. 最初と最後の頁 1~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13602381.2022.2151711	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Eugene Cha, Masahiro Kotosaka	4. 巻 8
2. 論文標題 The Interplay between emotions and legitimacy in managing the global-local tensions	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ON RESEARCH	6. 最初と最後の頁 19 - 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hemmert Martin, Cross Adam R., Cheng Ying, Kim Jae-Jin, Kotosaka Masahiro, Waldenberger Franz, Zheng Leven J.	4. 巻 -
2. 論文標題 New venture entrepreneurship and context in East Asia: a systematic literature review	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1057/s41291-021-00163-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Hemmert, M., Cross, A. R., Cheng, Y., Kim, J.-J., Kohlbacher, F., Kotosaka, M., Waldenberger, F., & Zheng, L. J.	4. 巻 18
2. 論文標題 The distinctiveness and diversity of entrepreneurial ecosystems in China, Japan, and South Korea: an exploratory analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 211-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1057/s41291-019-00070-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 19件）

1. 発表者名 Martin Hemmert, Ying Cheng, Masahiro Kotosaka, Agata Kapturkiewicz, Leven J. Zheng
2. 発表標題 International New Venture Entrepreneurship in East Asia: The Potential, the Challenges and the Future
3. 学会等名 AIB 2023 Warsaw Conference (Warsaw) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masahiro Kotosaka
2. 発表標題 Strategic Choices in International Entrepreneurship
3. 学会等名 AIB 2023 Warsaw Conference (Warsaw) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Martin Hemmert, Leven J. Zheng, Masahiro Kotosaka, Ying Cheng, Adam R. Cross, Jae-Jin Kim, Franz Waldenberger
2. 発表標題 The Effects of Foreign Market Knowledge, International Orientation and Home Country Characteristics on the International Performance of East Asian New Technology-Based Firms
3. 学会等名 AIB 2023 Warsaw Conference (Warsaw) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yukiko Mitomi, Masahiro Kotosaka
2. 発表標題 Does the DEI DNA Proliferate to Nascent Field?: Female and Minority Founders' Identity Formation and Field Level Institutional Change
3. 学会等名 SASE Rio de Janeiro 2023 (Ro de Janeiro) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1 . 発表者名 Goto, M., Sako, M., Kotosaka, M.
2 . 発表標題 Institutional Logic, Founder Social Identity, and Firm Strategic Choice
3 . 学会等名 42nd Strategic Management Society Annual Conference (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Yamamoto, A., Yachi, R., Arjanti, M., R., Yamamoto, R., Kotosaka, M.
2 . 発表標題 The Unspoken Value of Peer Mentoring among Novice Entrepreneurs: Learning, Networking, and Beyond
3 . 学会等名 42nd Strategic Management Society Annual Conference (国際学会)
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Eugene Cha, Masahiro Kotosaka
2 . 発表標題 The emergent model of how MNCs ' routine learning practices cultivate empathy as emotional capability
3 . 学会等名 37th EGOS Colloquium, Amsterdam 2021 (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Ivar Padron-Hernandez, Masahiro Kotosaka
2 . 発表標題 Robust Disruptors and Incumbent Capabilities in the Japanese Taxi Industry
3 . 学会等名 SASE Conference 2021 (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Masashi Goto, Masahiro Kotosaka, Mari Sako
2 . 発表標題 Institutional Logic, Founder Social Identity and Firm Strategic Choice: A Case Study of Lawtech Industry in Japan
3 . 学会等名 SASE Conference 2021 (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Kapturkiewicz, A. & Kotosaka, M.
2 . 発表標題 Long-term development of an emerging field: the role of intra-field and cross-field institutional work. Evidence from the ICT entrepreneurial ecosystem in Japan
3 . 学会等名 36th EGOS Colloquium (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Mitomo, Y. & Kotosaka, M
2 . 発表標題 How to avoid withering on the vine: The role of institutional actors' socially embedded emotions on consensus building for technology standard
3 . 学会等名 36th EGOS Colloquium (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Kotosaka, M., Yamada, K
2 . 発表標題 The network relationship do not always help startup internationalization: a quantitative assessment of the role of VCs in Japan context
3 . 学会等名 62nd Academy of International Business Annual meeting (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1. 発表者名 Kapturkiewicz, A., Kotosaka, M.
2. 発表標題 Field Transformations: Cross-Field and Intra-Field Institutional Work in Entrepreneurial Ecosystems
3. 学会等名 79th Academy of Management Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sasaki, I., Kotosaka, M.
2. 発表標題 Managing the Co-Habitation Process During Intra-Family Succession
3. 学会等名 79th Academy of Management Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hemmert, M., Cross, A. Cheng, Y., Kohlbacher, F., Kotosaka M., Loh, C., Waldenberger, F.
2. 発表標題 Why Not Internationalization? A Longitudinal Study of IT StartUps in China, South Korea and Japan
3. 学会等名 61st Annual Meeting of the Academy of International Business 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Agata Kapturkiewicz & Masahiro Kotosaka
2. 発表標題 Field Transformations: Cross-Field and Intra-Field Institutional Work in Entrepreneurial Ecosystems
3. 学会等名 Academy of Management Annual Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Innan Sasaki & Masahiro Kotosaka
2. 発表標題 Managing the Co-Habitation Process During Intra-Family Succession
3. 学会等名 Academy of Management Annual Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Agata Kapturkiewicz & Masahiro Kotosaka
2. 発表標題 Long-term field transformations: the impact of cross-field and intra-field institutional work. Evidence from the ICT entrepreneurial ecosystem in Japan
3. 学会等名 DRUID19 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Martin Hemmert, Ying Cheng, Adam Cross, Jae-Jin Kim, Masahiro Kotosaka, Franz Waldenberger, & Leven Zheng
2. 発表標題 Why Not Internationalization? A Longitudinal Study of IT Start-Ups in China, South Korea and Japan
3. 学会等名 Academy of International Business Annual meeting 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 堀新一郎、琴坂将広、井上大智	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ニューズピックス	5. 総ページ数 512
3. 書名 START UP 優れた起業家は何を考え、どう行動したか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------